

令和5年度当初予算

支出科目	款：総務費 項：防災費 目：防災総務費
担当課	危機管理課・みんなで減災推進課・消防保安課
事業名	「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進事業（単県）【一部新規】

目的

県民一人一人が災害から命を守るために適切な行動をとることができるよう、県民、自主防災組織、事業者、行政等が一体となって県民総ぐるみ運動に取り組むことにより、災害に強い広島県の実現を目指す。

事業説明

対象者

県民、自主防災組織、事業者、市町

事業内容

【広島県平成30年7月豪雨災害復興基金充当】

1 防災教育の推進（自助） (単位：千円)

区分	内容	要求額
防災教育の推進	○学校でのマイ・タイムラインの普及促進 ・防災教育を実践する推進員による、小学校等での出前講座の実施 ・中学校におけるeラーニング教材の制作及びモデル校での展開【新規】	68,249
県民の避難行動の促進	○地域単位でのマイ・タイムラインの普及促進【新規】 ・自主防災組織における呼びかけ体制構築、維持・充実とマイ・タイムラインの作成を一体的に進める「地域防災タイムライン（仮称）」の普及 ・地域の防災活動を担う防災リーダー等を対象とした研修会の開催 ○LINEを活用したマイ・タイムラインの普及促進【新規】 ○防災アプリやLINEの活用を促進するための広報プロモーションの展開【一部新規】 ○避難行動につながる防災教室・防災訓練への参加機会の確保 など	97,357
小 計		165,606

2 自主防災組織の体制強化（共助） (単位：千円)

区分	内容	要求額
避難の呼びかけ体制の構築の加速	○地域の災害リスクや呼びかけ体制の重要性を認識するための、セミナー・災害図上訓練・ワークショップの開催 ○呼びかけ体制構築やマイ・タイムラインの普及に係る費用助成 ○呼びかけ体制を構築した組織の維持・充実を図る訓練の実施等を支援 ○組織をサポートする防災リーダーを養成・育成する市町への支援	60,746

3 大規模災害等への初動・応急対応の強化（公助） (単位：千円)

区分	内容	要求額
県防災体制の強化	○次期防災情報システムの構築に向けた仕様書の作成 ○災害情報の収集に活用する各種デジタル機器の運用保守	57,302
市町の災害対処能力の向上	○南海トラフ巨大地震等を想定した市町初動・応急手順書の作成支援 ○市町災害対策本部運営に係る図上訓練の実施支援 ○階層別防災セミナーの実施（市町長、防災責任者、防災担当職員） ○県・市町共同での危機管理人材の確保・育成	44,726
小 計		102,028
合 計		328,380

成果目標

○ 事業目標

- ・マイ・タイムラインの作成に取り組んでいる小学校の割合 (R3実績) 74.4% (R5目標) 100%
- ・呼びかけ体制が構築されている自主防災組織数 (R3実績) 393 (R5目標) 2,639
- ・LINEによるマイ・タイムライン作成数 (R3実績) - (R5目標) 6.2万

○ ワーク、ワーク目標

ワーク	31 防災教育の推進	33 自主防災組織の体制強化	35 大規模災害等への初動・応急対応の強化
KPI	マイ・タイムラインを作成している人の割合	呼びかけ体制が構築できている自主防災組織の割合	災害リスク情報を自ら入手するためのツールを確保している人の割合
R3実績	6.8%	11.8%	76.5%
R5目標	44.0%	79.8%	60.0%
R7目標	60.0%	100.0%	80.0%

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	328,380	0	0	0	0	167,002	4,578	35,400	121,400
要求額	328,380	0	0	0	0	167,002	4,578	35,400	121,400
前年度当初予算額	339,267	0	0	0	0	295,544	3,323	40,400	0

査定結果

要求どおり

令和5年度当初予算

支出科目	款：総務費	項：防災費	目：防災総務費
担当課	危機管理課		
事業名	総合行政通信網再編整備事業（単県）		

目 的

災害時等における国や市町、防災関係機関等との情報の確実な受伝達を目的として整備している「広島県総合行政通信網」について、設備の老朽化や衛星通信システム変更により、更新が必要になったことから、再編整備を実施する。

事業説明

対象者

県、市町等

事業内容

		(単位：千円)
内 容		要求額
総合行政通信網再編整備	<p>○無線中継局や人工衛星を介し、相互に通信を行う地上系及び衛星系設備について、実施設計及び整備工事を実施</p> <p>【地上系対象】 県庁統制局1か所、防災拠点施設1か所、県機関16か所、中継局13か所、地方庁舎7か所、ダム12か所、国・その他7か所</p> <p>【衛星系対象】 県庁統制局1か所、防災拠点施設1か所、県機関1か所、市町23か所、消防本部13か所</p>	(債務 1,648,800) 487,000

成果目標

○ 事業目標 : 災害時等における情報の迅速かつ的確な収集及び伝達体制の継続的な確保

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	(債務1,648,800 487,000)	0	0	0	0	0	0	1,648,800 487,000	0)
要求額	(債務1,648,800 487,000)	0	0	0	0	0	0	1,648,800 487,000	0)
前年度当初予算額	53,800	0	0	0	0	0	0	53,800	0

査定結果

要求どおり

令和5年度当初予算・令和4年度2月補正

支出科目	款：総務費 項：防災費 目：防災総務費，消防指導費
担当課	危機管理課，消防保安課
事業名	広島サミット防災・危機管理対策推進事業（一部国庫）【一部新規】

目的

2023年に本県で開催される広島サミットにおいて，関係機関と連携した防災・危機管理対策を推進することにより，安全，安心で円滑な開催を実現する。

事業説明

対象者

主要国首脳，県民，県内外の市町等

事業内容

(単位：千円)

内 容	要求額	
	令和4年度 2月補正予算	令和5年度 当初予算
消防特別警戒の実施【新規】 ○ 広島サミット開催にあたって各市町消防本部等が実施する，サミット関連施設に対する事前査察，訓練指導，期間中の警戒活動，災害等が発生した際の救急，救助活動等，消防特別警戒に必要な経費を補助 【補助対象経費】 消防・救急体制の充実強化に必要な資機材の購入費や県内外からの応援消防職員等の旅費，日当，宿泊費等 【負担割合】 国：10/10	(債務 489,000) 0	800,102
関係機関と連携した防災・危機管理対策の推進 ○ 「広島サミット防災・危機管理県・市調整会議」の運営等 ・ 消防庁，広島市，県内市町等との連携・調整等	—	5,715
合 計	(債務 489,000) 0	805,817

成果目標

○ 事業目標 : 広島サミットの安全，安心で円滑な開催

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	令和5年度当初予算	805,817	800,102	0	0	0	0	0	5,715
	令和4年度2月補正予算	(債務489,000) 0	489,000 0	0	0	0	0	0	0
要求額	令和5年度当初予算	805,817	800,102	0	0	0	0	0	5,715
	令和4年度2月補正予算	(債務489,000) 0	489,000 0	0	0	0	0	0	0
令和4年度当初予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	

査定結果

要求どおり